

平成24年度事業評価シート

事業名	20170	訟務事務事業費	担当課	危機管理室	内線
	枝番				2466
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	
	款	2 総務費		分野	
	項	1 総務管理費		基本施策	
	目	1 一般管理費		施策	
根拠計画					
実施計画事業					
市長公約					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	各種訴訟への対応など争訟行政基盤の強化を図り、安全で安心なまちづくりに寄与する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・行政裁判訴訟代理人を立て訴訟に対応する。 ※H22までは20150総務行政事務費にて実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	なし					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	行政裁判代理委託件数	件	目標値	2	0	0
				実績値	2	0	-
	算出根拠等	訴訟件数	達成率(%)	100		-	
	活動指標	顧問弁護士相談件数	件	目標値			
				実績値	43	85	-
	算出根拠等	相談件数	達成率(%)			-	
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		5,616	1,935	5,170		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	5,616	1,935	5,170			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		60	21	56		
	受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・行政訴訟は、司法の専門性を有するため顧問弁護士との契約が必要。 ・市の訴訟方針を決定していくに当たり、顧問弁護士の助言を得ることは市民の生命、財産を守る上で重要。 ・行政訴訟は、司法の専門性を有するため顧問弁護士との契約が必要。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・行政を担う市が訴訟当事者となるため、事業主体として妥当である。 ・訴訟の判決によって、市民への生命・財産への影響も考えられることから事業効果は市民全体に及ぶ。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・高度な専門的知識をもった弁護士と協議の上、訴訟を遂行している。 ・行政裁判という専門性を有する事項であるため、弁護士への代理委託が最適である。 ・訴訟結果を踏まえた上、市の事務見直しが行われるよう原課に対し改善のための指導を行っている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・行政裁判という点から委託内容の見直しはできないが、安易に訴訟に発展しないよう法令遵守の徹底と市民へ説明責任を果たし、理解を得よう努めている。 ・行政裁判に係る訴訟費用であり、判決結果によっては市民の生命・財産への影響も考えられることから、コストは適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・安易に訴訟に発展しないよう法令遵守に努め、争訟行政基盤の強化を図るとともに、安全で安心なまちづくりに寄与している。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	発生事案に対する迅速な顧問弁護士への相談
--	----------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・行政処分に対して訴訟にまで発展するケースは今後も想定される。今後も引き続き「訴訟代理人」として弁護士を立て、裁判に臨む。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	発生事案に対する迅速な顧問弁護士への相談
-----------------	----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・行政処分に対して訴訟にまで発展するケースは今後も想定される。今後も引き続き「訴訟代理人」として弁護士を立て、裁判に臨む。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・業務担当の法制関係能力の向上についてもあわせて取り組む必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	21300	総合防災訓練事業	担当課	危機管理室		内線
	枝番					2466
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちづくりをめざして	
	款	2 総務費		分野	8 防災	
	項	1 総務管理費		基本施策	2 災害における市民の暮らしを守る	
	目	13 災害対策本部費		施策	2 災害体制の充実	
根拠計画						
実施計画事業 総合防災訓練事業						
市長公約 6 市民の生活と生命・財産を守ります ・実践的な防災訓練を実施します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高山市地域防災計画に基づき、災害に対する各種訓練を行い万一の事態に備えるとともに、地域住民の防災意識の高揚を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	総合防災訓練(9月) 全国統一土砂災害防災訓練(6月)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		総合防災訓練(9月) 台風12号接近による警戒態勢強化のため中止 全国統一土砂災害防災訓練(6月) 土砂災害警戒区域に県指定予定の久々野地域で実施				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	防災訓練の開催回数	回	目標値	2	2	2
		実績値			2	1	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	50	-
	活動指標	防災訓練(総合訓練・土砂災害)への参加者数	人	目標値	3,730	3,730	3,730
		実績値			3,717	184	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	5	-
				目標値			
	算出根拠等			実績値			-
			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
			目標値				
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		3,517	1,893	4,400		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	3,517	1,893	4,400			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		946	10,288			
	受益者	訓練参加者(B)	3,717	184			

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地区毎の持ち回り形式により開催し、町内会を通して市民の参加を得て実施している。様々な実践方式の訓練内容となっている。 ・2月27日の飛騨地域における震度4弱の地震及び東日本大震災の影響により、市民の防災に対する意識は高まっており、直下型並びに東海・東南海等の大地震に備えるため、今後もニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市民の生命と財産を災害から保護することは市の重要な責務であり、自助・公助・共助それぞれの災害対応力を高め、連携するための実践的な訓練を市が主体となって行う必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・地域住民や関係各機関との連携を図りながら、確実な実施を図っている。 ・町内会での初動発災型訓練、メイン会場での多種多様な防災訓練を通して、万ーの場合の対応を確認がなされており、有効である。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	会場設置機材のコスト縮減に向け、電話・ファクスの一体化仕様の採用、可能な限りの現地調達を行うなどして対応を図っている。 ・受益者3600人を超える大きな訓練であること、人数の規模から適正なコストであると考えられる。 ・全市域を含めての訓練であること、人数の規模から適正なコストであると考えられる。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・防災訓練を通して、防災知識や地域防災力の向上を図ることが可能であり、市民全体に効果がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・実践型の防災訓練を通じた自助・共助の防災意識の醸成を図ること ・高山地域の毎年度校下別実施という方法に課題があり、現在の方法では高山地域は10年に1回程度の市民参加になるため、年1回は全地域で実施すべき
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・これまでの防災訓練の実施手法を検証し、より実践的な訓練につなげていく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・土砂災害警戒区域指定予定地域での土砂災害防災訓練を実施 ・東日本大震災を踏まえ、より実践的な想定と訓練内容を加味して計画 ・市民の自助共助の防災意識の向上に重点を置いた防災訓練を計画
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・高山市地域防災計画に基づき、内陸直下型地震発生等を想定した実践的な各種訓練を行い、防災体制の強化を図るとともに、地域住民意識の高揚を図る必要があり、今後も継続実施が必要である。 ・市民の自助共助の防災意識の向上を図るため全地域での防災訓練を計画する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・より現実的、効果的な訓練により防災意識の向上に繋がるよう評価検証を行いながら、実施内容を継続的に見直ししていく必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	21305	災害対策事務費 (防災ラジオ普及事業)	担当課	危機管理室		内線 2466	
	1						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりをめざして
	款	2	総務費		分野	8	防災
	項	1	総務管理費		基本施策	2	災害における市民の暮らしを守る
	目	13	災害対策本部費		施策	2	災害体制の充実
根拠計画							
実施計画事業		自動起動ラジオ普及事業					
市長公約		6 市民の生活と生命・財産を守ります ・防災ラジオの普及率を80%以上に高めます					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	32,022 世帯
	どういう状態にしたいのか(意図)	災害発生時において、市からの緊急情報を迅速・確実に入手することのできる防災ラジオの普及促進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	自動起動防災ラジオの利用料(月額300円)の1/3(月額100円)を平成25年3月まで補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		防災ラジオ普及事業補助金 4,386件					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	防災ラジオ普及台数		台	目標値	32,000	32,000	32,000
		実績値			4,164	5,669	-	
	算出根拠等		32000世帯に対する普及率	達成率(%)	13	18	-	
	算出根拠等			目標値			-	
	算出根拠等			実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	算出根拠等			目標値			-	
	算出根拠等			実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	算出根拠等			目標値			-	
	算出根拠等			実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項							
防災ラジオの普及促進に向けた積極的なPR活動の推進(全世帯へのチラシ配布、広報たかやまへの毎号掲載、出前講座での普及活動)								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)		(A)	2,403	4,796	9,600		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			2,403	4,796	9,600		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	75	150	300		
	受益者	市民世帯(H22国勢調査)	(B)	32,022	32,022	32,022		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・防災ラジオの普及は、総合計画にも位置づけられ災害時における情報を迅速に伝える上で有効であり、また、市長の公約でも掲げられている。 ・防災ラジオの機能に対する認識が低いことにより、普及率が低い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・防災に関する各種情報提供を行うツールであるため、全市民に対して事業効果が及ぶものであり、市が普及を図る事は妥当である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	C	・H24.3現在で18%の普及率であり、成果指標に達成していない。 ・防災ラジオの普及のためには、市補助による助成は有効である。 ・市民への周知、啓発活動に特に力を入れている。 ・今後も防災ラジオの有効性、必要性について引き続き啓発を行う。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・防災ラジオ機器の性能向上については、随時検討されており、コスト縮減に向け研究されている。 ・ラジオ普及促進のため、1/3の補助コストは適正である。 ・ラジオ普及促進のため、1/3の補助コストは必要である。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・利用料の助成により、利用者の負担が軽減され、加入が促進された。 ・防災意識の高い市民による申し込みが主となるため、啓発を広く行わなければ高い普及率の達成は困難である。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		5	/	10	→	100点換算	50	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	防災ラジオの普及率の向上
---------------------------------------	--------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・普及率の向上に向けた対策をとる必要がある。なお、既にリース方式により設置している加入者、運営事業者にも配慮した対応が必要である。 ・防災ラジオで得られる情報を充実するなど、ソフト面についても充実する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・普及促進策の検討
-----------------	-----------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・防災ラジオ普及のため、自動起動による番組内容の充実策の検討 ・普及促進策の実施								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・普及率の向上のための問題点を明確にし、他の防災情報提供媒体との関係に留意しつつ有効な対策を検討する必要がある。 ・定時放送や自動起動の放送内容の検討等、サービスを向上させる取り組みをする必要がある。								

平成24年度事業評価シート

事業名	21305	災害対策事務費 (洪水対策支援システム)	担当課	危機管理室		内線 2466
	2					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちづくりをめざして	
	款	2 総務費		分野	8 防災	
	項	1 総務管理費		基本施策	2 災害における市民の暮らしを守る	
	目	13 災害対策本部費		施策	2 災害体制の充実	
根拠計画						
実施計画事業		災害対策事業				
市長公約		6 市民の生活と生命・財産を守ります				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	浸水想定区域内市民	対象者数	約 6,800 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	住民地域の浸水から住民の避難勧告、避難指示を発令する判断となる情報として活用できるため、河川氾濫(水害)による犠牲者を出さない(対象:約2,700世帯 6,800人)		
概要	事業の実施手法(手段)	浸水被害予測情報提供業務委託の契約(長期契約 平成23年度～平成27年度) ・市内主要5河川を対象(宮川、苔川、川上川、大八賀川、江名子川) ・岐阜県から河川断面情報、河川水位計情報についてはリアルタイムに入手し、システムに取り込む		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・浸水被害予測情報提供業務委託契約(H23.5.18) ・洪水対策支援システム稼働(9/1～) ・対象5河川の河川断面データ取り込み完了 ・リアルタイムに水位観測データ、短時間降雨予測データの入手整備(岐阜県スーパーハイウェイ使用)				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	市内5河川の河川情報の更新(河川断面・水位情報・土地形態)	河川	目標値		5	5
				実績値		5	-
	算出根拠等		河川工事等の更新状況	達成率(%)		100	-
	活動指標	現地水位観測点の設定(現地目視による場所)	箇所	目標値		0	3
				実績値		0	-
	算出根拠等		水位計が設置されていない3河川	達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			-
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値			-	
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	0	13,000	13,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源				13,000	13,000	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)		1,912	1,912	
	受益者	浸水想定区域内市民	(B)		6,800	6,800	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・河川氾濫から市民の生活と生命・財産を守るため、河川氾濫時における適切な避難勧告等を発令するための判断情報として使用できる ・平成16年台風23号災害時に、市内において甚大な被害をもたらした主要5河川の浸水区域内及び想定区域内の住民へのニーズがある
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・河川氾濫における適切な避難勧告等を発令するための判断情報として使用するものであるため、市が実施主体となる必要がある。 ・河川水位を予測するシステムを全国に先駆けて導入 ・過去データ、リアルタイムの水位、雨量データ等は、国、県、民間からのデータを利用し稼働している
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・住民に対し適切な避難勧告、避難指示等を発令する判断情報となるため、稼働前過去3年分の河川水位データ(2河川分)を取り込み精度を高めている ・今後は出水期の河川水位データを蓄積し、システムの精度向上が必要となる
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・システムは市が導入するが、岐阜県から河川水位データ、民間の短時間降雨予測情報をリアルタイムに入手することで、コスト縮減としている ・河川氾濫(水害)から市民の生活と生命・財産を守るための判断情報として使用するものである
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・河川氾濫による犠牲者を出さないための災害体制の充実が、本支援システムにより図られており、災害に強いまちづくりの推進に効果がある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・降雨実績に基づく河川断面や河川水位情報のデータ蓄積(精度の向上) ・対象住民等へ迅速かつ正確に避難指示等ができる体制の構築 ・風水害に関わる気象状況や警報等の発表、河川氾濫予測と合わせて、土砂災害に関する状況や避難情報も一元的に管理できる、オールインワンシステムの構築が必要
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・データの蓄積・検証により予測精度の向上を図るとともに、対象地域の住民の安全を確保するため、洪水支援システムにおいて危険性が高いと判断された場合に、対象住民により早く、正確に避難勧告・避難指示が発令できる仕組みを構築する必要がある
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・水位計未設置河川(川上川・大八賀川・江名子川)への水位計、カメラ等の設置及び河川断面の更新(県) ・避難勧告等の判断・伝達マニュアル(水害編)に、避難勧告等の判断情報としてシステム活用を盛り込む
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・河川状況の予測精度を高めるため、河川水位計、監視カメラ等の機器設置を河川管理者である岐阜県へ引き続き要望する(次年度以降の課題) ・河川氾濫、土砂災害等を一元的に管理できる風水害全般に係るシステム設計を検討する									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・データの蓄積・検証により予測精度の向上を図るとともに、対象地域の住民の安全を確保するため、洪水支援システムにおいて危険性が高いと判断された場合に、対象住民により早く、正確に避難勧告・避難指示が発令できる仕組みを構築する必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名	21305	災害対策事務費 (防災ラジオ・洪水システム除く)	担当課	危機管理室		内線 2466
	枝番 3					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちづくりをめざして	
	款	2 総務費		分野	8 防災	
	項	1 総務管理費		基本施策	2 災害における市民の暮らしを守る	
	目	13 災害対策本部費		施策	2 災害体制の充実	
根拠計画						
実施計画事業		災害対策事業、災害対策物資備蓄事業、自助共助防災活動支援事業、災害ボランティア育成事業				
市長公約		6 市民の生活と生命・財産を守ります				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	災害発生時において、生命と財産を守る。		
概要	事業の実施手法(手段)	岐阜県が算出した市内の災害時被災想定人数(28,000人)を基に、災害発生時に必要となる災害対策物資を整備する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		東日本大震災を踏まえ、災害対策用備品を前倒し購入(6月議会にて補正対応) 36,000千円 ・多目的給湯器、仮設トイレ、浄水装置 他					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	備蓄品購入金額		千円	目標値	10,000	46,000	9,500
		実績値			6,682	43,456	-	
	算出根拠等		備蓄品購入金額	達成率(%)	67	94	-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)		(A)	6,682	43,456	9,500		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			6,682	43,456	9,500		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	71	466	102		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・災害時に必要となる災害備蓄品の整備は、市民生活の安定の観点から政策的重要性は高い。 ・災害備蓄品の確保は、災害発生時において市民の生命と財産を守る上で重要である。市民ニーズも非常に高いものがある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・いつ起こるかかわからない災害への対策は、市民の生命と財産を保護する責務を負っている市が主体的に行う必要がある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・備蓄計画に沿って計画的に購入を進めており、年度ごとの購入量は達成されている。 ・備蓄食糧米を50食入りから消費期限前に各町内会、自主防災組織の訓練に配布のしやすい1食タイプの割合を増やして購入し、有効利用している。今後、避難者の状況に応じた備蓄品(乳児用、高齢者用など)の購入も検討が必要。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・災害備蓄品購入計画に基づき適正に購入を図っている。 ・各種緊急災害時のための備えであることから適正である。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・市全体であらゆる地区にきまなく備蓄品を配備することで災害時の避難所での円滑な運営を行うことができ、市民全体に効果が及ぶものである。 ・避難者の状況に対応できるような備蓄品の整備を図る必要がある			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	10	→	100点換算	70	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・避難者の状況(乳幼児、高齢者、障がい者など)に対応した備蓄品の検討 ・H23年度実施課題(防災エキスパート、災害ボランティアの育成)
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・有効期限の迫った災害備蓄品の有効活用が平成22年度事業評価において課題となっていたが、町内会への配布により改善が図られており、引き続きこうした取組みを継続する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	自主防災組織等の訓練時などに、有効期限が迫り今年度買い替え予定のある備蓄品の提供を継続して実施することは、備蓄品の有効活用を図ることができるとともに、災害備蓄品及び防災意識向上の普及啓発にも有効であることから今後も積極的に推進する。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・災害発生時において、市民の生命と財産を守るために必要な事項であるため、今後とも積極的に取り組む必要があると考える。 ・市民の自助・共助意識向上のため防災エキスパート及び災害ボランティアの育成を推進する必要がある。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・計画に沿った災害対策物資の整備・買い替え予定の備蓄品の活用を引き続き行っていく必要がある。				